

【研究ノート】

創価学会団地部の研究(1)

— 団地部の概要と団地自治会との関わり —

小池高史

要約

自治会役員の高齢化や役員のみ手不足が深刻化している団地の増加に伴い、自治会活動の維持に困難が生じている。そのなかで、多くの創価学会員が暮らす団地コミュニティでは、創価学会員がその団地自治会において存在感を発揮している。町内会や自治会で役員を担う会員は多く、創価学会の存在が団地コミュニティの担い手を提供するネットワークにもなっている。本稿では、創価学会のなかに設置されている「団地部」の概要と現状を説明し、福岡県のデータからどの程度の会員が団地自治会の役員を務めているかを示す。そのうえで、創価学会と地域社会の関係について再考し、創価学会のなかでも、団地部は早い時期から地域社会に大きく関わり、地域社会との融合が進んでいたという仮説を提示する。また、地域社会の担い手としての創価学会という視点から、創価学会団地部を研究するという方針を示す。

Keywords : 団地, 創価学会, 自治会

1. 創価学会と団地

戦後の日本社会で創価学会が大きく拡大した背景には、人々の社会的な移動と共同体の崩壊感覚があったといわれている（鈴木，1970）。地方から移動してきた人々の集まる都市において、とくに貧困層や共同体に所属できず孤独を感じた人たちが、他人とのつながりを求めて創価学会に入会したということである（塩原，1965；佐藤，1966；志水，1968；鈴木，1970；杉森，1976；アラム，1994；谷，1994；玉野，2008；田原，2018）。

一方で、戦後の急激な社会移動によって生じた都市部の住宅不足を解決するためにつくられたのが、郊外の住宅団地である。団地は社会移動の受け皿であった。杉森康二は、1967年から1972年までの3回の衆議院選挙の結果から、公明党の得票数が都心から郊外に移っていく傾向を示し、新しい団地や住宅地に創価学会の会員が多いことを示唆している（杉森，1976）。1970年代からは創価学会としても団地での会員獲得に力を入れていったこともあり、団地は創価学会員の多い地域となっている（原，2012）。

低所得層を対象とした公営住宅は、貧困層・都市下層というかつての多くの創価学会員の特徴に合致する住まいであった¹。他方で、中間層を対象とし、同年代で同じ程度の所得水準の家族が集まった公団住宅は、「総中流」の意識を生み出す母体になった（渡邊，2019）。

大村英昭は、一億総中流という意識や階級文化の欠如が戦後日本社会での「禁欲的ガンバリ

¹ 公営住宅法が成立した1951年は、戦後、創価学会の活動が本格的に再開された年でもある（杉森，1976）。

ズム」を加速させたと主張した（大村，2013）。禁欲的ガンバリズムとは、日々の楽しさや欲求をおさえてまで、上を目指して努力しつづけることをよしとする考え方や態度のことである。余裕のある上流階級や諦めのある下流階級には、努力や競争を蔑視する文化があるが、中流階級は下流に落ちることをおそれ、上流に上がることを求め、ひたすらに頑張りつづける。一億総中流意識のもとでは、この禁欲的ガンバリズムを否定するような考え方が生まれにくい。均質的な住民の集まりである公団住宅はとくに禁欲的ガンバリズムの傾向が強い地域であった（小池，2017）。

また、大村は日蓮に連なる法華系の新宗教は、この禁欲的ガンバリズムと親和性が高く、その点がこれらの宗教が都市中間層を取り込んできた要因になっていると指摘している（大村，1993；2013）²。

つまり、公営住宅にしても公団住宅にしても、歴史的経緯からも信仰の面からも、団地という地域は創価学会と非常に親和性が高い地域なのである。創価学会も住宅団地も日本の高度経済成長期の象徴といえる存在である。創価学会は1950年代から60年代にかけて急拡大し、70年代以降は会員数が現状維持となる。団地も70年代以降に建設数が減少した。創価学会員を対象とした研究も70年代以降に減少したという見方があるが、それは団地居住者を対象とした研究でも同様である（小池，2017）。

創価学会の組織のなかには本稿の対象となる「団地部」が設置されている。1973年10月の本部幹部会で結成が発表され、1978年6月には第1回の「団地部全国大会」が開催された（原，2012；池田，2012）³。

自治会役員の高齢化や役員のなり手不足が深刻化している団地の増加に伴い、自治会活動の維持に困難が生じている（小池，2017）。そのなかで、多くの創価学会員が暮らす団地コミュニティでは、創価学会員がその団地自治会において存在感を発揮している。町内会や自治会で役員を担う会員は多く（玉野，2011）、創価学会の存在が団地コミュニティの担い手を提供するネットワークにもなっている（宮部，2017）。

本稿では、以下、創価学会団地部の概要と現状を説明し、福岡県のデータからどの程度の会員が団地自治会の役員を務めているかを示す。そのうえで、創価学会と地域社会の関係について再考する。

² 創価学会の教義の特徴は、初期の創価学会研究のなかで「働き主義」「努力主義」「自力主義」などとも表現されている（塩原，1965；佐藤，1966）。また、塩原勉は「労働への専心が、じつは世俗内での功德の立証である」という創価学会の職業観を「日本における、あまりにも遅すぎた疑似ピューリタン生活革命なのかもしれない」と述べている（塩原，1965，p.47）。

³ 団地部結成の目的は、会員が暮らす自分たちの団地を「人間共和の都」にしていくこととされている（原，2012；池田，2012）。第1回「団地部全国大会」が開催された6月25日は、現在でも「団地部の日」となっている。

創価学会の基本的な活動の一つである座談会は、団地であっても誰か個人の自宅で開かれる。座談会は、少人数で団地の一室に集まって行われている。

団地部独自の活動として、団地協議会がある。これは、自治会単位もしくは団地ごとに、年に数回、地域本部の日（毎月第2火曜日）を中心に開催される。団地協議会には、団地の自治会役員や組織幹部が出席し、団地内の地域貢献の推進のための話し合いを行っている。ここでいう組織幹部は、創価学会組織の幹部のことであり、支部長・地区部長・ブロック長のことであるが、団地の自治会役員は必ずしも創価学会員とは限らない。自治会の役職に就いている会員や民生委員をしている会員が中心になるが、会員ではない自治会役員が出席する場合もある。

この団地協議会では、たとえば自治会の行事と学会の行事の日程が重ならないように調整をしたり、団地内の課題について情報共有したりされている。こうした団地協議会を開催するのは、各団地協議会の議長と婦人議長の役割であり、原則としてその団地に暮らす会員のなかから、それぞれ支部や地区という創価学会の地域組織の幹部を中心に任命される。役職の面でも、地域組織と団地単位の組織の重なりがあるということである。

創価学会の役職は持っていないけれども、団地の自治会では役員をしている団地部員も多い。そういった会員は、座談会以外の学会の集まりに参加しない場合もある。学会の行事の日程調整を行うような集会の場に、自治会の役員をしている会員に出席してもらうことで、地域への協力も行いやすいということである。

また、「団地部の日」である6月25日や団地部結成の記念日である10月24日には、各地域での団地部大会や団地部長会が開催される。地域組織としての方面、総県、県や区ごとに団地部長がおり、会議が行われる。団地部長は創価学会の役職であり、必ずしも団地部員、すなわち団地に居住する会員が就任するわけではない。それぞれほかの学会内の役職を兼務しながら団地部長を務めている例も多い。

1995年11月に10項目からなる団地部の指針が策定されている（表1）。これは、団地を、心と心が通い合う、理想の人間共同体とするための具体的な実践をまとめたものとされている。このうち一つ目の指針には、「祈念」という宗教用語が含まれているが、それ以外の項目は、学会外の住民にも受け入れられる団地コミュニティへの貢献をうたう言葉になっている。そのため、現在ではこの団地部の指針が団地自治会の方針として採用されている事例もある。創価学会団地部と団地自治会の融合を示す例であるといえるだろう。

一つ目の指針の「小さな合衆国」という言葉に関して、『新・人間革命』に「異なった生活を営む多様な人びとが、一つの団地という世界で、共に生きる。まさに団地は、『小さな合衆国』といえる。その団地の人びとを、友情と信頼の固い絆で結び、人間共和の礎をつくらねばならない」との記述がある（池田，2012，p.369）。10番目の指針に「冠婚葬祭は、思想・信条

を越えて相互扶助」とあるのは、かつての創価学会が日蓮の教えにもとづきほかの宗派や宗教に厳格であったこと、90年代以降宗門（かつて創価学会がその信徒団体であった日蓮正宗）との関係断絶にもなっていて、その点が大きく変化したことが関わっていると考えられる。

表1 団地部の10項目の指針

1. 「小さな合衆国（団地）」の無事・安寧を日々ご祈念
2. 笑顔のあいさつで明るい団地
3. 良い住民として、常識豊かに模範の生活
4. 近隣を大切に、広く、大きな心で、皆と仲良く
5. 友情の花を咲かせて、心豊かな人生
6. 地域貢献活動には、率先垂範で積極的に取り組む
7. 自然保護で緑あふれる希望の団地
8. お年寄りを大切に、励ましの一声かけて今日も安心
9. 青少年の健全な育成に協力
10. 冠婚葬祭は、思想・信条を越えて相互扶助

3. 団地部員と団地自治会

団地の自治会で役員を担う創価学会員が多いという印象はよく語られるが、その事実がデータとして示されたことはない（玉野，2011；宮部，2017）。ここでは、限られたデータではあるが、創価学会九州団地部が収集したデータから、福岡県内でどの程度の会員（団地部員）が団地自治会の役員を務めているかを示す。

入手したデータは、2002年、2011年、2014年の団地実態調査の抜粋である。この調査は、各団地の団地協議会議長が記入し、提出する方法で行われている。調査項目には、公団／公社／県営／市営および賃貸／分譲という団地種別、世帯数、自治会役員数などがあるが、そこから自治会役員数についての情報を抽出した一覧表の提供をうけた。

表2 福岡県内の創価学会員による自治会役員数

	団地数	自治会数	会長	その他	計
2014年	447	—	81	669	750
2011年	446	335	89	668	757

表2は、2014年と2011年の自治会役員数である。福岡県では、およそ750人の創価学会員が団地において何らかの自治会役員に就いている。

この数値は団地自治会全体のなかでどの程度の割合を占めているのだろうか。2011年のデータには、団地数とともに自治会数の数値も記入されている。団地自治会における創価学会員役員比率の見直しを持つため、このデータを用いて自治会長が創価学会の会員である割合を計算した。その結果、自治会長が創価学会の会員である割合は、福岡県では25.1%であった。自治会の役員や会長のなり手不足のなか、団地の自治会長の4人に1人を創価学会の会員が団地へ

の貢献として担っていることになる。

参照できたのは限定的なデータではあるが、現在の団地自治会において、創価学会団地部が一定の地域貢献の役割を果たし、団地コミュニティに欠かせない存在になっているということはいえそうである。では、創価学会の会員が団地の自治会で積極的に役員を担うようになったのはいつごろからなのだろうか。次節では、創価学会と地域社会の関わりの変遷について従来語られてきたことをふまえながら、この問いについて考えてみたい。

4. 創価学会と地域社会

これまでの社会学の知見として、玉野和志は、1990年代まで創価学会員になることは、地域社会において一般的な社会的世界からは隔絶されることを意味しており、創価学会員のコミュニティが「もうひとつの地域」として機能していたと述べている（玉野，2005）。PTAを例外として、かつて創価学会の会員は町内社会からは隔絶され、会員たちも地域社会に積極的に関わるのが困難であった⁴。90年代に入ると、宗門と学会との関係が切れることによって、地域のお祭りにも協力できるようになったが、それでもすんなりと町内社会に受け入れられたわけではなかった。その状況に大きな変化をもたらしたのが、1999年の自公連立であった。公明党が自民党の政権与党に参加し、連立を組むことになり、選挙協力もあつてか、創価学会員が町内社会に組み込まれていくようになった。役員の高齢化や人手不足の状況にあった町内社会にとって、創価学会員が積極的に地域貢献してくれることは好都合であり、その存在感は急激に高まっていった（玉野，2005；2008）。創価学会と地域社会の関係はこのように説明されてきた。

ではそれは、団地でも同じだったのだろうか。一つの見通しを得るために、ここで自公連立直後の2002年と2014年の福岡県の団地部員による自治会役員の数と比較し、その結果を図2に示す。

2002年の段階で合計866人だったのにたいし、2014年には750人と100人ほど減少したことがわかる。この結果は、2002年の段階ですでにかなり多くの学会員が団地自治会に関与していたこと、そして団地コミュニティにおいては、創価学会と地域社会の関係についてこれまで語られてきたことが必ずしも当てはまらないことを示唆している。

⁴ 創価学会は、1972年を「地域の年」と位置づけていた。学会の内部では、1970年代からすでに都市化や核家族化に伴う人間の孤立や疎外を問題視し、地域社会への貢献やコミュニティ活動の推進をテーマとしていた。

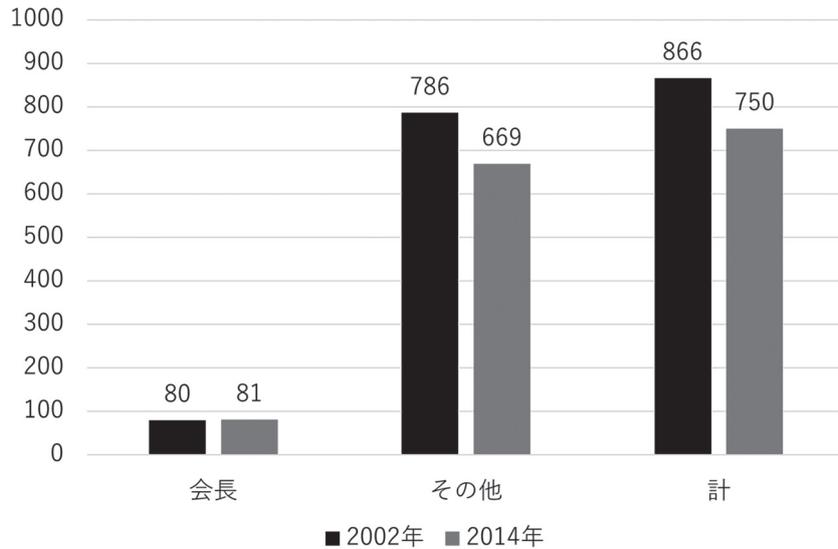


図2 2002年と2014年の団地部員による自治会役員数(福岡県)

1950年代以降に新しく生まれた地域である団地の自治会は、地域の有力者や慣習もなく、町内会に比べると民主的に運営されるため、住民の参加も比較的に多いものだと評されていた(大橋, 1964)。そのため団地では、古くからの住宅地とは異なり、90年代以前から創価学会員も積極的に自治会に関わっていたのではないだろうか。

公営住宅や公団住宅といった団地では、入居開始当初からさまざまな住居環境の問題が生じるケースが多かった。また、団地住民は生活の均質性も高く、居住環境の問題が「住民共通」の問題になりやすかった。そして、問題の多くは個々人の努力で改善できるものではなく、住民が協力して解決したり、団結して家主である自治体や公団と交渉したりする必要に迫られた(小池, 2017)。

そういった状況で、団地の自治会は活発な活動を展開したのだが、『新・人間革命』にも地域への献身として1970年代に泉北ニュータウンの団地で駐車場拡大の運動に協力した学会員の自治会長の事例や、1973年に入居が始まった埼玉県で入居開始当初から多くの学会員が自治会の役員を務めていたことが紹介されている(池田, 2012)。

創価学会のなかでも、団地部は早い時期から地域社会に大きく関わり、地域社会との融合が進んでいた⁵。そして、2000年代以降、ほかの地域で創価学会員の地域参加が進むうえでの先行事例となったといえないだろうか。この仮説を検証するためには、古くから団地に居住する

⁵ このことは、団地に限らず、全体の傾向として創価学会と地域社会の関係が自公連立によって大きく変わったことは事実であっても、地域によっての多様性があったと捉えるべきだろう。地域によっては、90年代以前から地域貢献活動が進んでいたり、町内社会との関わりが密接になっていたりした場所があったということである。住宅団地という環境は、それが進みやすい条件がそろった一つの典型的な地域であったということである。

創価学会員を対象とした調査などが必要となる。創価学会団地部研究の今後の課題としたい。

また、今後は地域社会との関わりのことだけでなく、団地部員の具体的な活動状況や学会と団地に対する考えについても調査を進めていきたいが、本稿では、地域社会の担い手としての創価学会という視点から、創価学会団地部を研究していくという方針を示すにとどめておく。

謝辞

本稿の執筆にあたり、創価学会九州団地部長の田中直人氏から多くの情報を提供していただきました。感謝申し上げます。

参考文献

- 原 武史 (2012) 『団地の空間政治学』 NHK出版.
- 池田大作 (2012) 『新・人間革命 第24巻』 聖教新聞社.
- ジュマリ・アラム (1994) 「新宗教における『カリスマ的教祖』と『カリスマ的組織』：真如苑と創価学会を比較して」 島菌進編著『何のための〈宗教〉か？：現代宗教の抑圧と自由』, 154-203, 青弓社.
- 小池高史 (2017) 『「団地族」のいま：高齢化・孤立・自治会』 書肆クラルテ.
- 宮部 峻 (2017) 「地域に根ざす宗教：宗教を通じた地域活動に着目して」 祐成保志, 三浦倫平, 清水亮, 表山亮太編『都市的居住環境とコミュニティ形成Ⅱ：大規模公営住宅における地域生活の諸相（2016年度社会調査実習報告書）』, 109-118, 東京大学大学院人文社会系研究科・文学部社会学研究室.
- 大橋 薫 (1964) 「団地社会におけるコミュニティ・オーガニゼーション」『都市問題研究』16(5), 30-43.
- 大村英昭 (1993) 「宗教にとまどう若者文化」 人文会25周年記念委員会編『人文書のすすめ：人文科学の動向と基本図書』, 141-154, 人文会.
- 大村英昭 (2013) 『『死ねない時代』の宗教社会学：きれいに死と向きあうために』 大村英昭, 井上俊編『別れの文化：生と死の宗教社会学』, 212-238, 書肆クラルテ.
- 佐藤正明 (1966) 「集団成員の態度変容と価値志向：創価学会の場合」『社会学研究』27, 55-81.
- 志水宏行 (1968) 「創価学会の社会学的研究」『社会と福祉』6, 103-132.
- 塩原 勉 (1965) 「創価学会イデオロギー：思考様式と組織原理」『展望』78, 34-57.
- 杉森康二 (1976) 『研究・創価学会』 自由社.
- 鈴木 広 (1970) 『都市的世界』 誠信書房.
- 田原総一郎 (2018) 『創価学会』 毎日新聞出版.
- 玉野和志 (2005) 『東京のローカルコミュニティ：ある町の物語 一九〇〇ー八〇』 東京大学出版会.
- 玉野和志 (2008) 『創価学会の研究』 講談社.
- 玉野和志 (2011) 『「地域コミュニティ」をどう育むか。』『潮』625, 92-97.
- 谷 富夫 (1994) 『聖なるものの持続と変容：社会学的理解をめざして』 恒星社厚生閣.
- 渡邊大輔 (2019) 「普通の時間の過ごし方の成立とその変容：高度経済成長期の団地生活での一日のあり方」 渡邊大輔, 相澤真一, 森直人編著『総中流の始まり：団地と生活時間の戦後史』, 19-41, 青弓社.